

# 札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成26年8月分)

## 【調査要領】

1. 調査期間：平成26年8月11日（金）～平成26年8月29日（金）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、415社へ調査票を送付。  
FAX、またはインターネットにより216社から回答（回答率52.1%）
3. 調査項目
  - (1) 定例調査 8月の景況感（売上・採算等）と先行きに対する見通しについて  
(DI値（※下記参照）を集計）
  - (2) 付帯調査 仕入価格、燃料価格等の上昇分の販売価格への転嫁状況について
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	43	19.9%
製造業	34	15.7%
卸売業	43	19.9%
小売業	17	7.9%
サービス業その他	79	36.6%
合計	216	100.0%

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	60	27.8%
1千万円超～5千万円以下	85	39.4%
5千万円超～1億円以下	29	13.4%
1億円超～3億円以下	10	4.6%
3億円超	32	14.8%
合計	216	100.0%

### ※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。  
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、  
マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left( \text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right)$$

※先行き見通しDI = 当月（8月）に比べた、向こう3ヶ月（9月～11月）の先行き見通し

# 1. 平成 26 年 8 月 調査結果

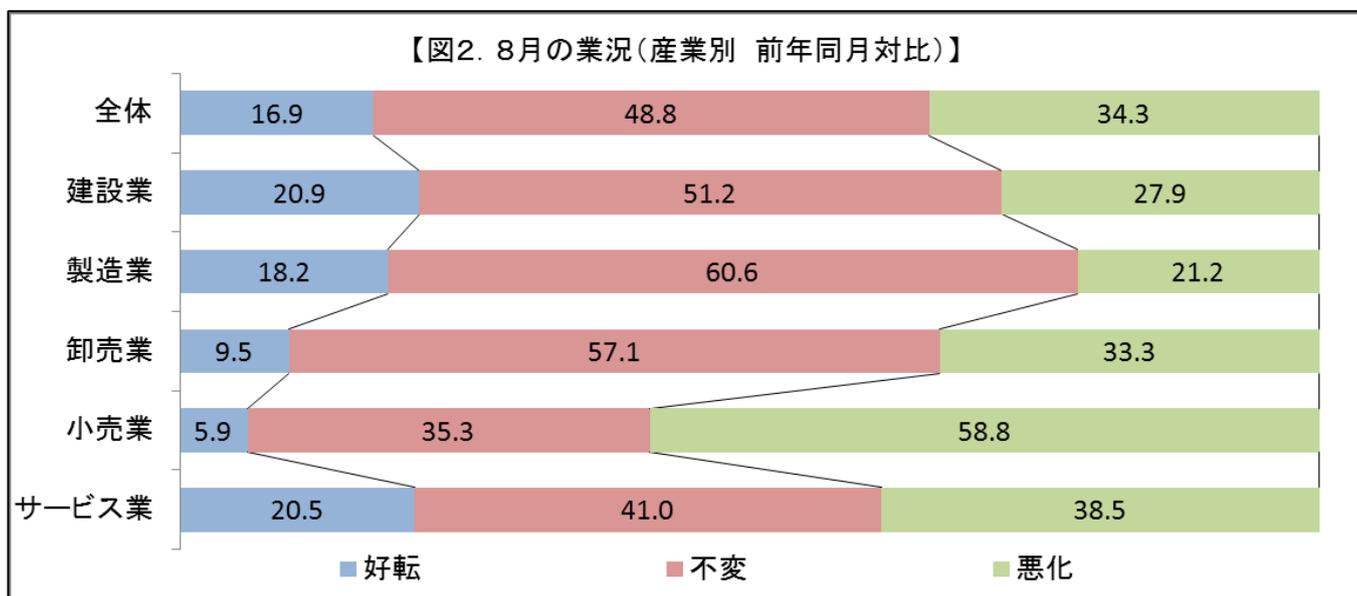
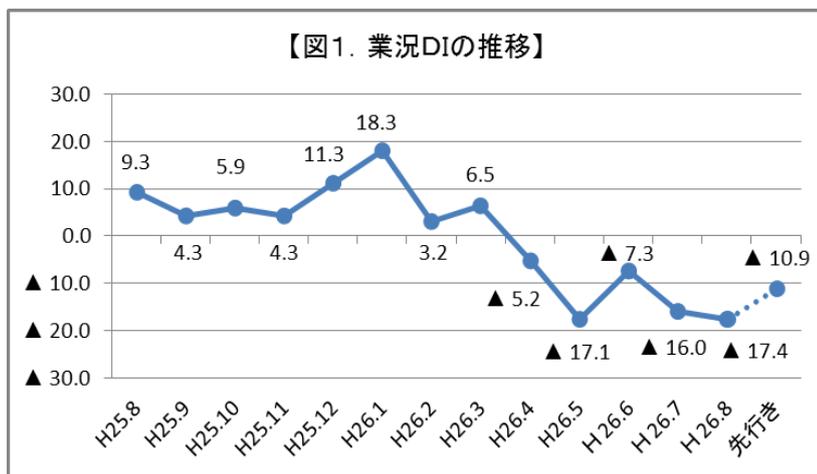
## 業況DIはほぼ横這い。先行きは回復を見込むも弱さが残る

### (1) 業況DI

・ 8月の業況DI（前年同月比、以下同じ）は▲17.4、前月から▲1.4ポイントとほぼ横這い。消費税率の引き上げにより大幅に落ち込んだ26年5月とほぼ同水準にとどまっており、DI値は全産業でマイナス数値となった。

・ 向こう3ヶ月の先行き見通しDIは、▲10.9と、当月比6.5ポイントの改善。産業別では、サービス業を除いた4業種で改善を見込んでいるが、DI値は3ヶ月ぶりにマイナス数値となり、改善幅（6.5ポイント）は前月の16ポイントから9.5ポイント縮小した。

先行き見通しDIの改善は、業況見通し「好転」の増加によるものではなく、「悪化」から「不変」への変化が主要因で、業況回復に向けた動きに弱さが伺える結果となった。



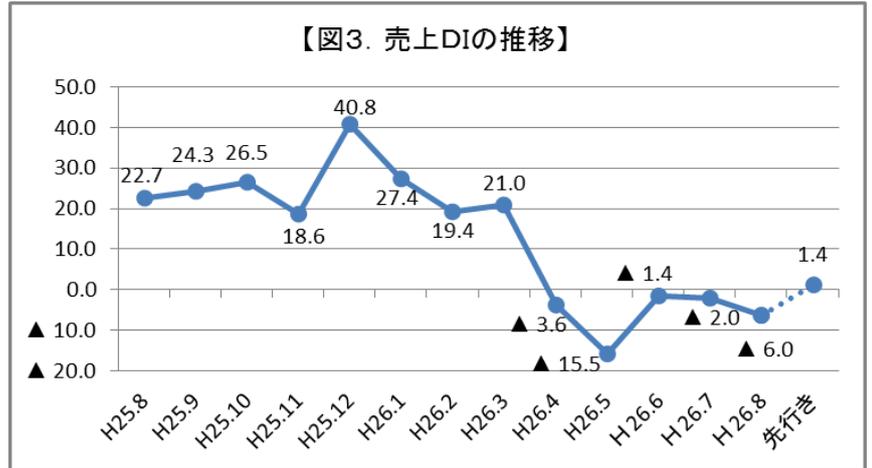
【表1. 産業別の業況DI推移】

	H26.3	H26.4	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	先行き
全産業	6.5	▲5.2	▲17.1	▲7.3	▲16.0	▲17.4	▲10.9
建設業	0.0	18.5	▲2.7	14.3	6.8	▲7.0	2.6
製造業	14.3	▲21.1	▲18.5	▲12.5	▲24.1	▲3.0	11.8
卸売業	20.0	▲8.8	▲22.2	▲17.9	▲18.8	▲23.8	▲9.5
小売業	0.0	▲38.6	▲47.6	▲52.6	▲29.4	▲52.9	▲35.3
サービスその他	4.2	▲5.7	▲12.8	▲1.5	▲22.2	▲17.9	▲22.8

## (2) 売上（受注・出荷）について

・ 8月の売上DIは▲6.0と、前月から4.0ポイントの悪化。卸売業（前月比+14.0ポイント）、小売業（同+29.4ポイント）で改善したが、建設業（同▲16.0ポイント）、製造業（同▲12.1ポイント）、サービス業（同▲11.1ポイント）で悪化した。

・ 先行き見通しDIは1.4と、当月を7.4ポイント上回った。建設業（前月比+11.7ポイント）、製造業（同44.1ポイント）で大幅な売上増加を見込んでいる。



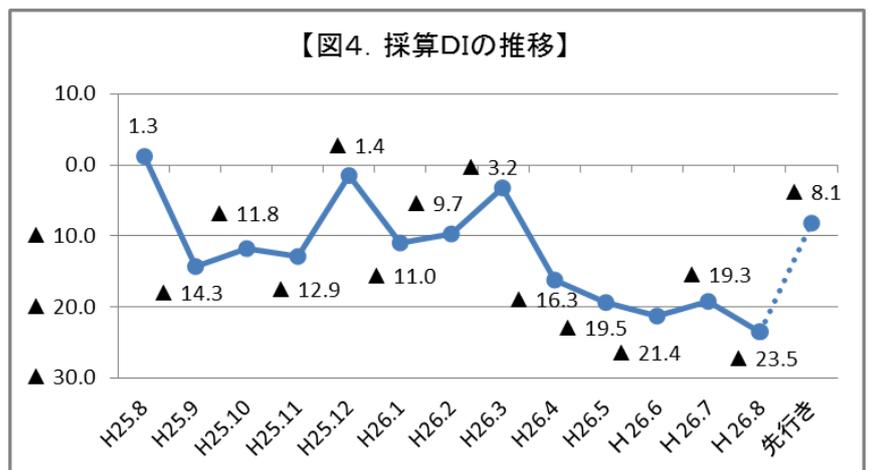
【表2. 産業別の売上DI推移】

	H26.3	H26.4	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	先行き
全産業	21.0	▲3.6	▲15.5	▲1.4	▲2.0	▲6.0	1.4
建設業	6.7	18.3	▲13.2	▲10.0	6.7	▲9.3	2.4
製造業	28.6	▲4.2	▲7.1	▲2.9	3.3	▲8.8	35.3
卸売業	10.0	▲8.8	▲20.0	▲7.3	0.0	14.0	2.4
小売業	33.3	▲24.0	▲42.9	▲21.1	▲29.4	0.0	▲23.5
サービスその他	29.2	▲8.7	▲10.3	0.0	▲4.1	▲15.2	▲8.9

## (3) 採算（経常利益）について

・ 8月の採算DIは▲23.5、前月から4.2ポイントの悪化で、依然として全業種でマイナス数値となっている。業種別では、製造業が19.1ポイントの大幅な悪化となった。

・ 先行き見通しDIは▲8.1、当月比で15.4ポイント改善しているが、主要因は「悪化」から「不変」への変化によるもの。「好転」は2.6ポイントの増加にとどまっており実態はほぼ横這い。

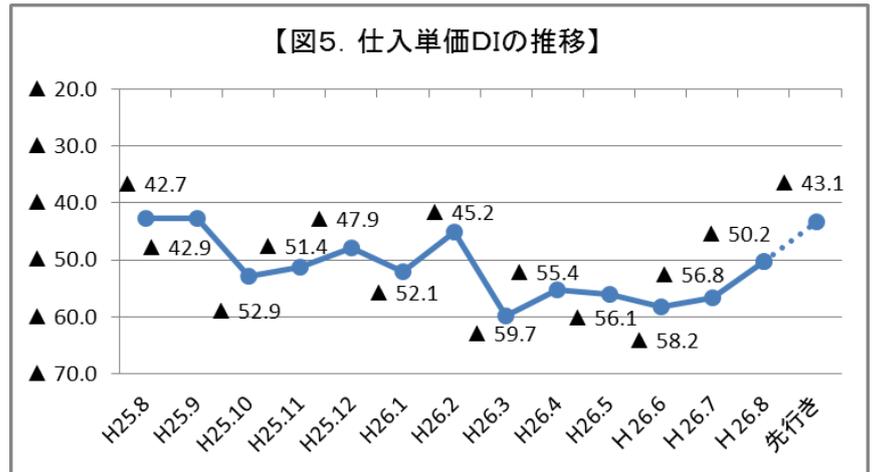


【表3. 産業別の採算DI推移】

	H26.3	H26.4	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	先行き
全産業	▲3.2	▲16.3	▲19.5	▲21.4	▲19.3	▲23.5	▲8.1
建設業	▲13.3	▲5.3	▲21.1	▲6.0	▲24.4	▲28.6	4.8
製造業	14.3	▲14.1	▲25.0	▲32.4	▲10.3	▲29.4	5.9
卸売業	0.0	▲16.7	▲16.7	▲17.1	▲6.3	▲11.9	▲9.8
小売業	16.7	▲50.0	▲52.4	▲57.9	▲52.9	▲41.2	▲35.3
サービスその他	▲8.3	▲17.0	▲9.1	▲19.7	▲17.6	▲20.5	▲14.5

#### (4) 仕入単価について

- ・ 8月の仕入単価DIは▲50.2と、前月から6.6ポイントの改善。
- ・ 先行き見通しDIは▲43.1と、当月から更に7.1ポイントの改善を見込むが、当月対比で「上昇」から「不変」への変化が主要因であり、実質的には横這い。仕入価格の低下を見込む企業は1.9%のみで、引き続き厳しい見方が続いている。

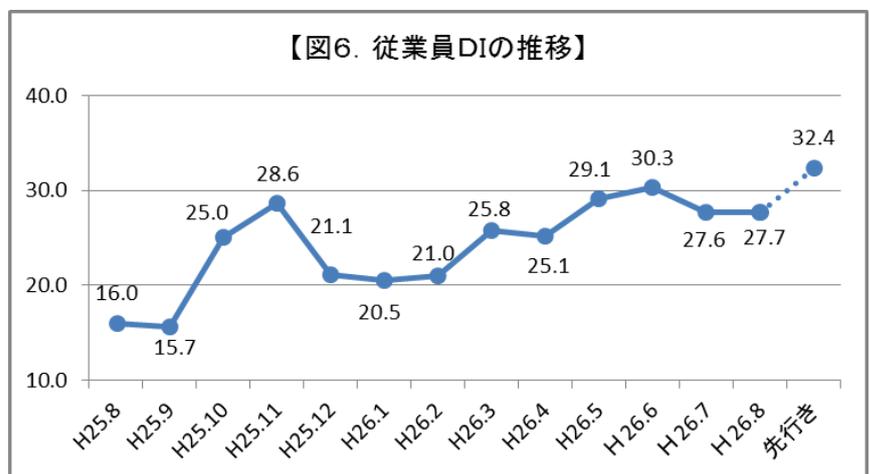


【表4. 産業別の仕入単価DI】

	H26.3	H26.4	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	先行き
全産業	▲59.7	▲55.4	▲56.1	▲58.2	▲56.8	▲50.2	▲43.1
建設業	▲86.7	▲63.1	▲81.6	▲80.0	▲79.5	▲65.1	▲52.4
製造業	▲85.7	▲67.6	▲55.6	▲66.7	▲57.1	▲61.8	▲52.9
卸売業	▲60.0	▲50.0	▲50.0	▲57.5	▲45.5	▲54.8	▲38.1
小売業	▲50.0	▲50.0	▲38.1	▲31.6	▲35.3	▲17.6	▲23.5
サービスその他	▲37.5	▲51.2	▲51.4	▲45.5	▲52.9	▲41.6	▲40.8

#### (5) 従業員について

- ・ 8月の従業員DIは27.7と前月からほぼ横這い。依然して30.5%の企業が「従業員不足」と回答している。
- ・ 先行き見通しのDIも32.4と当月を4.7ポイント上回り、全業種で更なる人手不足を予想している。特に、建設業のDIは52.4、運送業は66.7と引き続き人手不足感が強い。



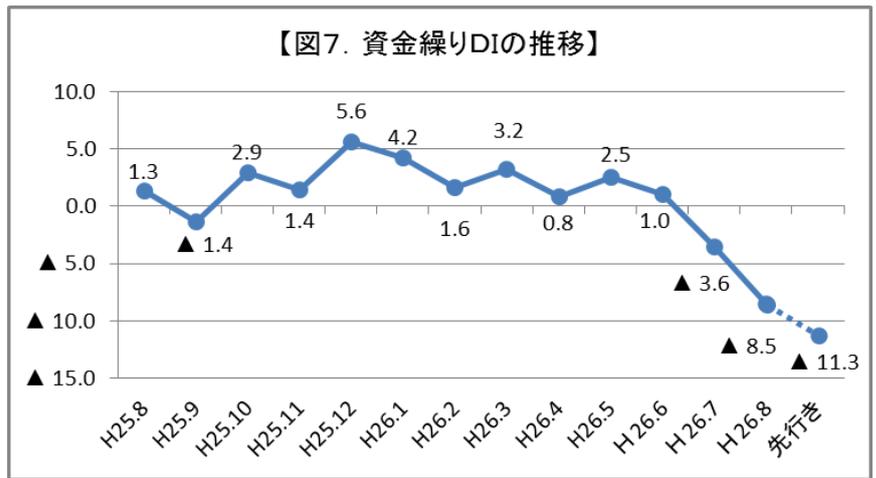
(※) 従業員DI = 「不足」 - 「余剰」。数値が大きくなるほど、人手不足感が強まる。

【表5. 産業別の従業員DI】

	H26.3	H26.4	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	先行き
全産業	25.8	25.1	29.1	30.3	27.6	27.7	32.4
建設業	60.0	49.2	31.6	54.0	46.7	50.0	52.4
製造業	0.0	16.9	28.6	26.5	33.3	20.6	27.3
卸売業	10.0	10.8	14.3	20.0	9.1	11.9	19.5
小売業	0.0	▲2.3	19.0	15.8	0.0	17.6	23.5
サービスその他	25.0	25.4	37.7	24.6	28.4	29.5	32.5

## (6) 資金繰りについて

- ・ 8月の全産業の資金繰りDIは▲8.5、前月から4.9ポイントの悪化。3ヶ月連続での悪化となり、業種別では建設業（前月比▲9.0ポイント）、卸売業（前月比▲16.4ポイント）、小売業（前月比▲11.8ポイント）で大きく悪化した。
- ・ 先行き見通しDIも当月比2.8ポイントの悪化で、建設業が▲12.0ポイントの大幅な悪化を見込む。



【表6. 産業別の資金繰りDI】

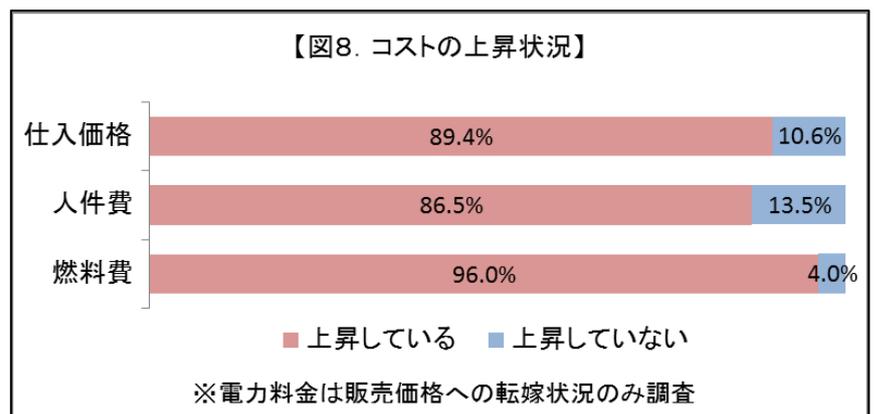
	H26.3	H26.4	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	先行き
全産業	3.2	0.8	2.5	1.0	▲3.6	▲8.5	▲11.3
建設業	6.7	7.6	▲5.3	4.0	6.7	▲2.3	▲14.3
製造業	14.3	2.8	14.3	9.1	3.4	0.0	0.0
卸売業	0.0	6.9	11.4	14.6	9.1	▲7.3	▲11.9
小売業	16.7	▲20.5	▲28.6	▲41.2	▲23.5	▲35.3	▲35.3
サービスその他	▲4.2	▲1.9	6.5	▲3.0	▲13.7	▲10.5	▲8.9

## 2. コスト増加分の販売価格への転嫁状況について

仕入価格、燃料費、人件費、電力料金の4項目について、コストの上昇の有無と販売価格への転嫁状況について、調査を行った。

### (1) コスト増の状況について

「原材料等の仕入価格が上昇している」企業の割合は89.4%、「人件費上昇」は86.5%、「燃料費上昇」は96.0%であった(図8)。

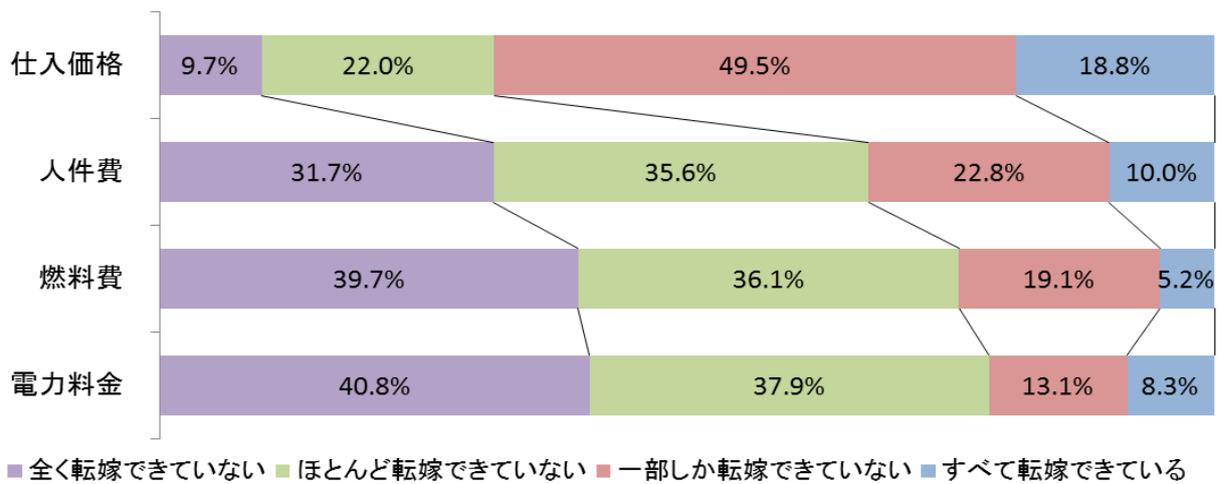


### (2) 販売価格への転嫁状況について

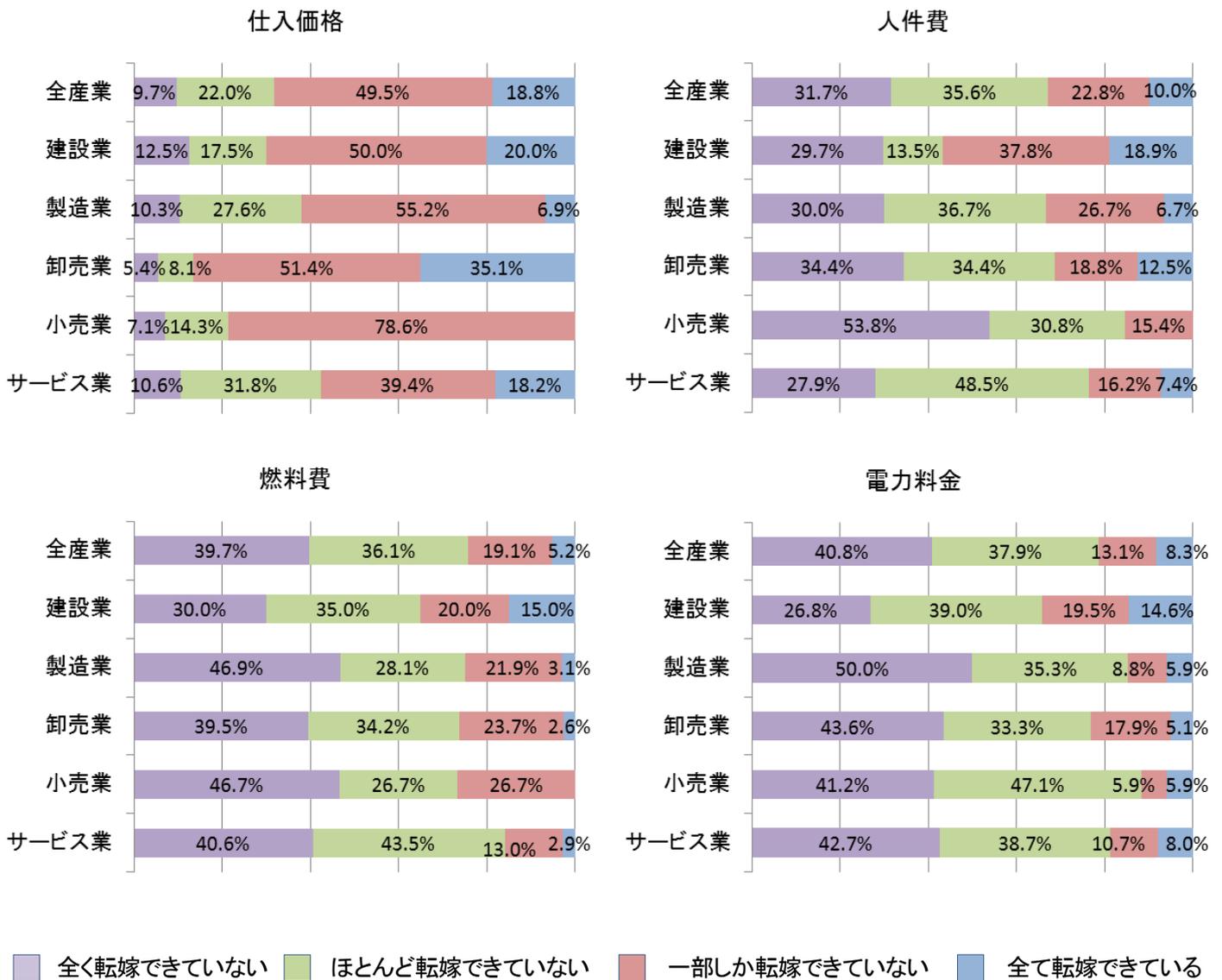
上記(1)のコストの増加を、「全く販売価格へ転嫁できていない」とした企業の割合は、「原材料等の仕入価格」では9.7%であったが、「人件費」は31.7%、「燃料費」は39.7%、「電力料金」は40.8%の企業が、「全く販売価格へ転嫁できない」と回答した(次頁図9)。

原材料価格に比べ、人件費や電力料金、燃料費の上昇分は販売価格への転嫁が困難で、利益面への影響を懸念する企業の声が多く寄せられた。また、上記以外の負担増として、E T C割引の縮小や最低賃金の上昇についてのコメントもあった(3. 会員企業の声【6~7頁】に掲載)。

【図9. 販売価格への転嫁状況について】



【図10. 販売価格への転嫁状況について（産業別）】



### 3. コスト負担の増加、販売価格への転嫁についての会員企業の声

● 全てにおいて価格面で転嫁が出来ておらず、辛うじて売上増加によって経営が成り立っている状況。中でも労務費が一番の負担増となっている。	木造建築工事業
● 電気料金、燃料費は直接経費とならない場合が多いので転嫁は難しく、徐々に採算に影響してくると思われる。	木造建築工事業
● 設計予算と実行時の価格変動による負担増は、ほとんど請負者の負担となっている。	土木建築工事業
● 建設業においては、請負契約後の着工及び数ヵ月後以降の竣工・引渡しとなる為、価格上昇傾向にある時は、下請業者との契約も当初以上にアップするので利益確保に苦労する。	一般管工事業
● 消費税増税による売上減少、原材料や電力料金の値上げによる収益の悪化も深刻であるが、労働力の不足・人件費の上昇が経営に与えているマイナス圧力は非常に厳しいものがある。募集に対して応募がないこともしばしばで生産力を維持するために賃金面での待遇改善（＝人件費上昇）を考えざるを得ない。	水産食料品製造業
● 一般的には景気回復傾向とあるが、水産食料品業界は、加工原料の高騰、消費税アップ、電気料の上昇が価格に反映できていない。消費者の嗜好の変化などに対応した商品開発が遅れており、厳しい経営状態が続くと想われる。	水産食料品製造業
● 株価の安定的上昇により経済不安は軽減しているようであるが、可処分所得が増えていない現況で、価格転嫁のための値上げは、客離れを誘発しかねないと感じている。	食品製造業
● 本年4月に実施したベースアップを含め、人件費の上昇分を、売上の伸び又は価格転嫁でカバーできるかどうか大きな課題。消費税増税後の日本の景気動向も気になる。国の間断なき景気対策を望む。	帆布製品製造業
● 製造業という業種のため、全国的な材料等の原料高は転嫁が可能な面もある。しかし、今後の電気料金の値上げ率は北海道が高いため、非常に吸収・転嫁が厳しいと思われる。	金属製品製造業
● 移動が多い業種なので、燃料、高速道路料金等の上昇は影響が大きい。お客様は交通費にはシビアなので、転嫁は難しい状況。	産業用機械製造業
● 燃料費上昇と同様、ETC割引変更によるコスト上昇も大きな負担となっている。	飲食料品卸売業
● 経営に問題はないが、運送コストの値上がりや資材関係の末端価格の上昇は消費動向にも影響があるので国にはインフラ、エネルギー関係で国民が困らないようにしてほしい。	食糧品卸売業
● 建物の老朽化（耐震）で、今後設備投資を行わなければならないが、4月以降の業績悪化と、今後の先行きが不透明なこともあり、経営面では非常に厳しい。	自動車部品卸売
● 石化製品は原油高の影響から上昇を続けており、竹、わら製品は原材料不足、人手不足から商品確保が難しい状況下にある。経費面においては輸送コストの上昇は如何ともしがたく、納入先に理解を求めている状況である。	包装資材等卸売
● 仕入価格については値上げ品目が多いので基本は転嫁するが、競合店（本州競合大手の進出など）との兼合いで完全には実施できていない。電気代は、北電から年間50万円ほどの値上げ予測を通知されている。ガソリン代はリッター10円上がれば経費は10万円のアップとなる。	各種食料品卸売業
● 仕入商品、運賃などで値上負担が増加しているが、弊社の販売価格への転嫁は、難航している。よって業況悪化の見通し。社内における省力化、経費削減など策をつくすものの、弊社から商品を仕入れる小売店舗の事情もあり業況改善は容易でない。	物産品・ギフト品卸売

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 仕入単価についてはさほど変化は感じられませんが、販売価格が競合激化から抑制傾向で、収益自体が縮小傾向にあり苦戦をしております。</li> </ul>	建設資材卸売業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 買い控えが8月もある。同業者の価格競争も激化している。</li> </ul>	時計・眼鏡小売業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 最低賃金上がるが商品価格等には転嫁ができない。</li> </ul>	その他建物サービス業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 諸経費は、消費税とは異なり、取引先ごとに時間をおいて値上げされるため、転嫁することは極めて難しい</li> </ul>	会計事務所
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 役所による職人経費の値上げや高品質成果品の価格見直し等で、受注単価が上昇している。</li> </ul>	土木建築サービス業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 広告業界、印刷業界、メディア業界全てにおいて、制作費、印刷費、媒体料すべてが急激に低下している。縮小している市場の中での過当競争で、受注は利益がほとんど出ない額にまで落ち込んでいる。零細の広告会社、地場印刷業界の経営は相当厳しい。諸経費上昇分の転嫁など現実的に難しい。</li> <li>● 新規事業の多角化などを体力がまだあるうちに推し進めていく必要がある。</li> </ul>	広告業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 稼働経費、配膳会社の人件費、リネン、食材、備品全ての上昇及び来年度の消費税10%も見据えた経営を余儀なくされているが、消費者側には当然ながら納得していただけない状況で、企業存続に危機感を感じている。設備投資に見合う値上げが難しく、リターンが見込めない状況である。</li> </ul>	ホテル業